

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	産学公共同研究支援事業		
事業担当	産業振興部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	①〈持続可能〉産業の発展を持続させる	
	'03	3 世界の市場を視野に入れて、産業間の交流や産学公の連携を進める	
根拠法令等	平塚市産学共同研究事業化支援補助金交付要綱		
対象・受益者	市内中小企業、市内農漁業者、大学等	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 大学等】		
	目的・目標		事業の概要
技術開発や新製品が開発され、産業の活性化が図られています。		中小企業者等の経営の安定化を図るため、産学公の共同研究による新製品、技術開発等の事業化を支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パンフレット発行部数(平成25年度から)			単位	部
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			1000	1000	
	実績			1178		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	平塚市産学共同研究事業化支援補助金交付件数(平成25年度から)			単位	件
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			3	4	
	実績			3		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成25年度の主な取組と成果						
製品のメカニズムや効率化に向けた改良などに関する市内企業と大学との共同研究3件に対し、費用の一部を補助し、中小企業の技術力向上や経営基盤の強化を図りました。						
平成25年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	中小企業では独自の研究施設やノウハウを持たないことが多いため、市内中小企業と大学等との共同研究により新製品の開発、経営革新を図ることに対して支援することの必要性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	中小企業の技術力・開発力の向上につながるため、有効性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	中小企業の技術開発が図られ、産業の発展を持続させることを支援するため、妥当性は高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	産業分野が多岐にわたることから、ニーズの掘り起こしを効率的に行うことが難しいため、商工会議所等との連携や企業訪問等を行うことにより効率的な事業運営を図っていきます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 中小企業者等と大学等が情報交換する場の充実を図り、企業等の多様なニーズに対応するため、県や商工会議所等の支援機関との連携を図る必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		コーディネーターの派遣、共同研究への助成	コーディネーターの派遣、共同研究への助成	産学共同研究への助成	産学共同研究への助成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	2,000	1,214	2,000
事業費 (A)		0	2,000	1,214	2,000
執行率 (%)		0.00	96.85	80.93	
内訳	職員 (人)	0.25	0.30	0.40	0.40
	再任用 (人)	0.50	0.35	0.00	0.00
人件費 (B)		3,707	3,596	3,180	3,126
フルコスト (A+B)		3,707	5,596	4,394	5,126

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針 制度の情報発信や企業訪問などを継続し、案件の掘りおこしに努めるとともに、大学との連携やテクノフェアの場などを活用して産学の連携を図っていきます。
課長コメント 新製品開発、技術開発等の経営革新を進める市内中小企業者等と大学等との共同研究に助成を行うことで一定の成果をあげています。今後も製品化の促進につながるような支援策を検討していく必要があります。